

## 貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	100,901	<b>流動負債</b>	47,980
現金預金	10,378	工事未払金	37,767
受取手形	117	リース債務	165
完成工事未収入金	74,288	未払金	3,359
未成工事支出金	9,853	未払法人税等	966
繰延税金資産	1,259	未成工事受入金	436
関係会社預け金	3,393	預り金	4,377
その他の	1,633	工事損失引当金	15
貸倒引当金	△23	完成工事補償引当金	82
<b>固定資産</b>	83,466	その他	809
<b>有形固定資産</b>	45,768	<b>固定負債</b>	4,018
建物・構築物	17,182	リース債務	333
機械・運搬具	78	繰延税金負債	2,175
工具器具・備品	401	再評価に係る繰延税金負債	1,369
土地	27,658	長期未払金	89
建設仮勘定	4	その他	51
その他	442	<b>負債合計</b>	51,998
<b>無形固定資産</b>	2,465	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア	2,402	<b>株主資本</b>	138,169
その他	63	資本金	10,000
<b>投資その他の資産</b>	35,231	資本剰余金	-
投資有価証券	7,163	資本準備金	-
関係会社株式	8,149	利益剰余金	128,169
長期貸付金	9,682	利益準備金	2,092
長期前払費用	32	その他利益剰余金	126,076
前払年金費用	8,477	固定資産圧縮積立金	360
長期保証金	361	別途積立金	43,754
長期未収入金	1,303	繰越利益剰余金	81,962
その他	1,572	<b>評価・換算差額等</b>	△5,800
貸倒引当金	△1,511	その他有価証券評価差額金	2,190
		土地再評価差額金	△7,990
<b>資産合計</b>	184,367	<b>純資産合計</b>	132,368
		<b>負債純資産合計</b>	184,367

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

〔平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高 完成工事高	191,624	191,624
売上原価 完成工事原価	167,326	167,326
売上総利益 完成工事総利益	24,297	24,297
販売費及び一般管理費		7,837
営業利益		16,460
営業外収益 受取利息配当金額 貸倒引当金戻入額 為替差益 その他	5,147 16 19 110	5,293
営業外費用 支払利息 遊休資産関連費用 その他	20 33 18	72
経常利益		21,681
特別利益 投資有価証券売却益 貸倒引当金戻入額 親会社株式売却益 その他	27 328 77 1	434
特別損失 減損損失 関係会社株式評価損 特別退職金 固定資産除却損 その他	378 4,608 163 9 37	5,198
税引前当期純利益		16,917
法人税、住民税及び事業税	5,190	
法人税等調整額	29	5,219
当期純利益		11,697

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 未成工事支出金……個別法による原価法

② 材料貯蔵品……移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物           7年～50年

構築物           7年～45年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、商標権については耐用年数(10年)、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

#### (3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務費用は発生年度の従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により損益処理しており、数理計算上の差異は発生年度における従業員の平均残存勤務期間(15～16年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益

処理することとしております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

#### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

#### 6. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

### 会計方針の変更に関する注記

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これにより損益に与える影響は、軽微であります。

### 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度において「その他」に含まれていた当該金額は368百万円であります。

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,655	百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
短期金銭債権	5,604	百万円
長期金銭債権	10,633	百万円
短期金銭債務	15,882	百万円
長期金銭債務	89	百万円
3. 親会社株式		
流動資産（その他）	80	百万円
4. 土地の再評価		
土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日法律第34号・最終改正平成17年7月26日法律第87号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。		
・再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日政令第119号・最終改正平成18年1月27日政令第12号）第2条第4号に定める評価額に合理的な調整を行って算定しております。		
・再評価を行った年月日……………平成14年3月31日		
・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,172	百万円

## 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高		
営業取引による取引高		
売上高	6,117	百万円
仕入高	61,458	百万円
販売費及び一般管理費	1,075	百万円
営業取引以外の取引による取引高		
営業外収益	5,058	百万円
営業外費用	20	百万円
2. 工事進行基準による売上高	15,564	百万円